



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月22日

上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL <https://www.koaglobal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 野々村 昭 (TEL) 0265-70-7171
 定時株主総会開催予定日 2022年6月18日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	64,955	28.9	5,721	146.9	6,859	133.4	4,771	134.6
2021年3月期	50,378	0.7	2,317	58.1	2,939	70.2	2,034	88.9

(注) 包括利益 2022年3月期 6,358百万円 (67.8%) 2021年3月期 3,789百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	129.08	—	7.4	7.8	8.8
2021年3月期	55.14	—	3.4	3.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 85百万円 2021年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	94,989	67,103	70.6	1,810.99
2021年3月期	81,340	61,535	75.6	1,665.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,103百万円 2021年3月期 61,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,971	△5,920	1,247	20,341
2021年3月期	5,294	△2,699	410	18,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	4.50	—	9.00	13.50	500	24.5	0.8
2022年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	1,333	27.9	2.1
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,200	11.2	3,100	△10.6	3,400	△8.4	2,400	△7.9	64.92
通期	71,300	9.8	6,400	11.9	6,900	0.6	5,000	4.8	135.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	40,479,724株	2021年3月期	40,479,724株
2022年3月期	3,426,197株	2021年3月期	3,545,246株
2022年3月期	36,967,234株	2021年3月期	36,895,737株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,152	31.2	3,665	—	5,037	345.8	3,343	444.1
2021年3月期	41,272	1.7	326	—	1,130	13.7	614	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	90.46	—
2021年3月期	16.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,742	46,671	71.0	1,259.57
2021年3月期	59,813	44,687	74.7	1,209.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,671百万円 2021年3月期 44,687百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月25日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明会資料につきましては、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概要)

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済再開や政府の景気刺激策等により、欧米を中心に回復基調となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、EUが2035年にガソリン車を販売禁止とするなど、環境規制によるEVなど環境対応車への全面移行が早まる可能性があり、自動車向け市場の拡大が見込まれます。当期においては、欧米を中心とした経済再開により大幅に需要が回復いたしました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高機能製品の拡販等の活動を進めてまいりました。

販売面におきましては、昨年新型コロナウイルス感染拡大により世界経済が停滞した影響から需要が回復し、すべての地域の自動車向けや産業機器向け売上が大幅に増加したこと等により当連結会計年度の売上高は64,955百万円(前年同期比14,576百万円増、28.9%増)となりました。

利益面におきましては、売上の増加等により営業利益は5,721百万円(前年同期比3,404百万円増、146.9%増)、経常利益は為替差益608百万円を計上したこと等により6,859百万円(前年同期比3,919百万円増、133.4%増)、また、支払補償金205百万円および操業休止関連費用116百万円を特別損失に計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は4,771百万円(前年同期比2,737百万円増、134.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の当社グループの資産は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比べて13,648百万円増加し、当連結会計年度末は94,989百万円となりました。

当連結会計年度の負債は、未払金等の増加により、前連結会計年度末と比べて8,080百万円増加し、当連結会計年度末は27,885百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末と比べて5,567百万円増加し、当連結会計年度末は67,103百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当期は前述いたしましたような状況により6,535百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費の増加などにより5,971百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出4,637百万円などにより5,920百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入などにより1,247百万円の流入となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ2,195百万円増加し、20,341百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界の景気は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢による食料価格・エネルギー価格の高騰や米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めなどによるインフレの加速、新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染拡大によるサプライチェーンの混乱等により先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、世界的な半導体不足による自動車業界の生産への影響や中国の都市封鎖による経済活動の停滞等、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル=110円を想定しております。

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上高	35,200百万円
営業利益	3,100百万円
経常利益	3,400百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400百万円

(通期業績予想)

売上高	71,300百万円
営業利益	6,400百万円
経常利益	6,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,334	22,916
受取手形及び売掛金	13,776	15,979
電子記録債権	1,747	2,288
商品及び製品	2,880	4,081
仕掛品	3,442	4,299
原材料及び貯蔵品	1,507	2,433
前払費用	190	267
未収還付法人税等	7	10
その他	723	1,051
貸倒引当金	△31	△47
流動資産合計	43,578	53,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,672	27,628
減価償却累計額	△13,868	△14,801
減損損失累計額	△7	△6
建物及び構築物 (純額)	10,796	12,819
機械装置及び運搬具	42,986	45,367
減価償却累計額	△34,234	△36,138
減損損失累計額	△248	△253
機械装置及び運搬具 (純額)	8,503	8,974
工具、器具及び備品	3,071	3,383
減価償却累計額	△2,548	△2,681
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品 (純額)	522	702
その他	1,162	1,323
減価償却累計額	△331	△526
その他 (純額)	830	796
土地	6,428	6,594
建設仮勘定	1,162	2,236
有形固定資産合計	28,243	32,124
無形固定資産	745	763
投資その他の資産		
投資有価証券	5,263	4,441
繰延税金資産	259	1,017
退職給付に係る資産	31	75
その他	3,248	3,316
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	8,772	8,820
固定資産合計	37,762	41,708
資産合計	81,340	94,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957	5,820
電子記録債務	828	1,084
設備購入支払手形	4	7
短期借入金	1,453	3,338
未払金	906	3,087
未払法人税等	451	2,061
未払費用	1,380	1,939
賞与引当金	1,400	1,798
受注損失引当金	220	412
その他	818	903
流動負債合計	12,421	20,454
固定負債		
長期借入金	2,951	3,232
退職給付に係る負債	2,070	1,904
繰延税金負債	820	727
資産除去債務	33	36
その他	1,508	1,531
固定負債合計	7,383	7,431
負債合計	19,805	27,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,186	9,191
利益剰余金	47,910	51,753
自己株式	△2,533	△2,395
株主資本合計	60,595	64,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,122	1,559
為替換算調整勘定	△749	1,299
退職給付に係る調整累計額	△440	△338
その他の包括利益累計額合計	931	2,520
非支配株主持分	8	—
純資産合計	61,535	67,103
負債純資産合計	81,340	94,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	50,378	64,955
売上原価	37,036	46,530
売上総利益	13,342	18,425
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	595	562
給料及び手当	4,933	5,556
賞与引当金繰入額	381	548
減価償却費	412	424
研究開発費	1,542	1,735
その他	3,158	3,876
販売費及び一般管理費合計	11,025	12,703
営業利益	2,317	5,721
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	43	54
為替差益	167	608
材料作業屑処分益	288	356
持分法による投資利益	44	85
補助金収入	44	55
経営指導料	23	35
雇用調整助成金	211	—
助成金収入	92	—
その他	161	179
営業外収益合計	1,110	1,413
営業外費用		
支払利息	38	45
為替予約評価損	55	150
仕損費用	14	0
売上割引	22	28
税額控除外源泉所得税	22	16
一時帰休費用	290	—
その他	44	35
営業外費用合計	488	275
経常利益	2,939	6,859
特別利益		
固定資産売却益	2	19
投資有価証券売却益	0	1
助成金収入	27	—
特別利益合計	29	20
特別損失		
固定資産処分損	32	15
減損損失	5	6
操業休止関連費用	139	116
支払補償金	—	205
その他	0	—
特別損失合計	178	344
税金等調整前当期純利益	2,790	6,535
法人税、住民税及び事業税	698	2,416
法人税等調整額	63	△649
法人税等合計	762	1,766
当期純利益	2,027	4,768
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,034	4,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,027	4,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,124	△562
為替換算調整勘定	568	1,982
退職給付に係る調整額	61	102
持分法適用会社に対する持分相当額	5	67
その他の包括利益合計	1,761	1,589
包括利益	3,789	6,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,795	6,361
非支配株主に係る包括利益	△5	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,195	46,449	△2,632	59,045
当期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,034		2,034
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				98	98
連結範囲の変動		△9	△407		△416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	1,460	98	1,549
当期末残高	6,033	9,186	47,910	△2,533	60,595

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	997	△1,323	△502	△829	—	58,216
当期変動額						
剰余金の配当						△166
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,034
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						98
連結範囲の変動						△416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,124	574	61	1,760	8	1,769
当期変動額合計	1,124	574	61	1,760	8	3,319
当期末残高	2,122	△749	△440	931	8	61,535

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,186	47,910	△2,533	60,595
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,033	9,186	47,908	△2,533	60,594
当期変動額					
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純利益			4,771		4,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		137	137
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,845	137	3,988
当期末残高	6,033	9,191	51,753	△2,395	64,582

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,122	△749	△440	931	8	61,535
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,122	△749	△440	931	8	61,533
当期変動額						
剰余金の配当						△926
親会社株主に帰属する当期純利益						4,771
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						137
連結子会社株式の取得による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△562	2,049	102	1,589	△8	1,581
当期変動額合計	△562	2,049	102	1,589	△8	5,569
当期末残高	1,559	1,299	△338	2,520	—	67,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,790	6,535
減価償却費	3,585	3,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	371
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	220	191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△71
受取利息及び受取配当金	△76	△92
支払利息	38	45
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△85
減損損失	5	6
支払補償金	—	205
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産売却損益 (△は益)	30	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,618	△1,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△331	△2,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	355	185
その他	356	183
小計	5,353	6,735
利息及び配当金の受取額	130	152
利息の支払額	△38	△45
法人税等の支払額	△504	△914
法人税等の還付額	353	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,294	5,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,146	△1,959
定期預金の払戻による収入	896	731
有形固定資産の取得による支出	△2,133	△4,637
有形固定資産の売却による収入	2	67
無形固定資産の取得による支出	△219	△114
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	106
その他投資にかかる支出	△119	△155
その他投資にかかる収入	117	72
その他	△96	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,699	△5,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,259	△493
短期借入れによる収入	1,468	250
長期借入金の返済による支出	△135	△119
長期借入れによる収入	460	2,510
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	98	137
配当金の支払額	△168	△930
その他	△52	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	410	1,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,352	2,195
現金及び現金同等物の期首残高	14,578	18,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,146	20,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、連結累計期間の売上高は5百万円増加し、売上原価は3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	19,185	16,326	7,736	7,130	50,378	—	50,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,061	8,790	8	0	31,861	△31,861	—
合計	42,247	25,117	7,745	7,131	82,240	△31,861	50,378
セグメント利益	606	1,050	270	295	2,222	95	2,317

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益(営業利益)の調整額95百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、たな卸資産等の調整額113百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア … 台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ … ドイツ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	24,054	21,622	10,374	8,904	64,955	—	64,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,329	11,747	20	0	43,098	△43,098	—
合計	55,383	33,369	10,395	8,904	108,053	△43,098	64,955
セグメント利益	4,503	1,288	517	385	6,695	△973	5,721

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益(営業利益)の調整額△973百万円には、セグメント間取引消去△932百万円、たな卸資産等の調整額△41百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア … 台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ … ドイツ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 1,665円85銭	1株当たり純資産額 1,810円99銭
1株当たり当期純利益 55円14銭	1株当たり当期純利益 129円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,034	4,771
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,034	4,771
期中平均株式数(株)	36,895,737	36,967,234

2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度86,438株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 高橋 晃次 (現 株式会社東京ウエルズ 相談役)

社外取締役 小澤 仁 (現 株式会社フォレストコーポレーション 代表取締役社長)

・退任予定取締役

社外取締役 重宗 信行

②就任及び退任予定日

2022年6月18日